

日立グループ3社が強毒性新型インフルエンザ対策の 合同図上訓練を実施

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)および、日立グループサービス事業連絡協議会*1のメンバー3社は、2月25日に強毒性新型インフルエンザ(H5N1型鳥インフルエンザ)の流行を想定した「強毒性新型インフルエンザ対策合同図上訓練」を実施しました。本訓練の目的は、地域社会や、お客様など多くのステークホルダーへの対応を討議し、各社が制定したBCP(Business Continuity Plan;事業継続計画)の有効性を検証・改善するものです。

現在、世界的な大流行が懸念されている強毒性新型インフルエンザは、2009年の春に大流行した局所感染の弱毒性新型インフルエンザ(H1N1型豚インフルエンザ)と比べ、致死率が5~15%と非常に高く、全身感染に至り重篤な症状を引き起こすと想定されています。日本政府はこの強毒性新型インフルエンザの流行に備え、特別措置法を制定する方針を固めました。このような中、企業においてもBCPによる対応が必須の課題となっています。

そこで今般、上下水道、コンピューター、昇降機など、社会機能維持に関わる日立グループ3社は、強毒性新型インフルエンザが流行した場合を想定し、各社が制定したBCPの有効性を検証・改善することを目的に合同図上訓練を実施しました。日立グループ3社からの参加者は、海外での発生、国内での発生初期段階、国内での感染拡大など3つのシナリオが順次与えられ、各々のタスクに応じ、事業の継続、お客様や従業員の安全確保に向け、必要な対応を討議するシミュレーションを行いました。

今後、日立は今回得られた知見を日立グループ各社や海外拠点とも共有し、BCPのさらなる充実を図っていきます。



【写真】合同図上訓練の様子

■ 合同図上訓練に参加した日立グループ会社の概要

株式会社日立産機システム

代表者 : 取締役社長 長野晁史
資本金 : 100 億円
設立 : 2002 年 4 月 1 日
本社所在地 : 東京都千代田区神田練塀町 3 番地
事業内容 : 産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューションなど

株式会社日立システムズ

代表者 : 取締役社長 高橋直也
資本金 : 191 億円
設立 : 1962 年 10 月 1 日
本社所在地 : 東京都品川区大崎一丁目 2 番 1 号
事業内容 : システム構築事業、システム運用・監視・保守事業、ネットワークサービス事業、
情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発

株式会社日立ビルシステム

代表者 : 取締役社長 佐々木英一
資本金 : 51 億円
設立 : 1956 年 10 月 1 日
本社所在地 : 東京都千代田区神田美土代町 7 番地
事業内容 : 昇降機等ビル設備の販売、据付、保守、改造修理など

*1 日立グループサービス事業連絡協議会: 2007 年に日立主要サービス事業会社のサービス事業の情報共有や相互協力などを目的に設立。現在は、カンパニー 5 社と日立グループ会社 13 社にて構成。

以 上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
